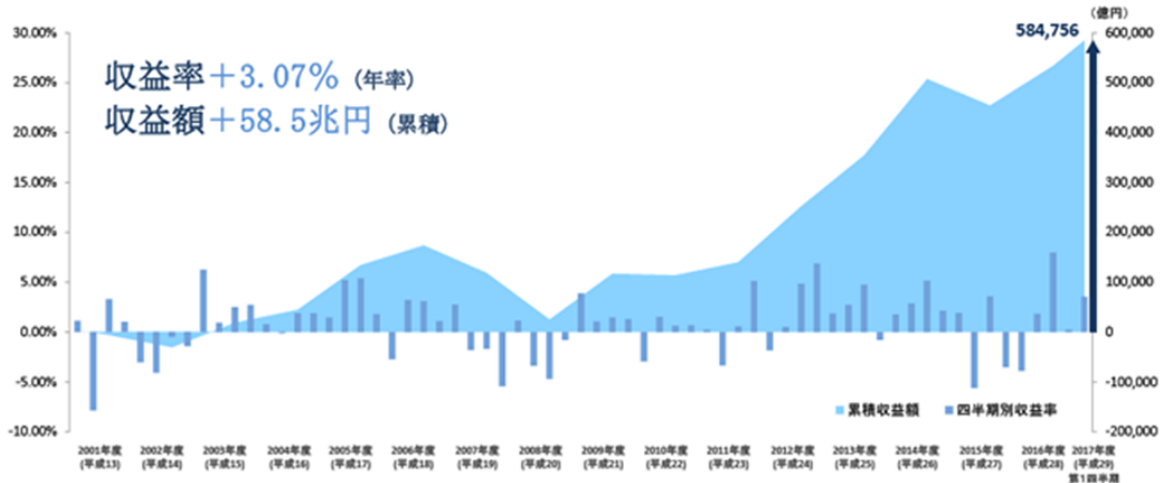


## ATTENTION

### 意外としっかり運用されている私たちの年金積立金 2001（平成13）年度以降の累積収益



このグラフは将来年金として支払われるために運用されている私たちの公的年金積立金の2001年度以降の累積収益の推移を示しています。この運用は、厚労省管轄の年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)が行なっています。このグラフを見ると、累積収益は、リーマンショックのとき、さすがにかつかつまで落ちましたが、その後順調に増えています。そして今年6月末の累積収益は58.5兆円、年金積立金の残高は149.2兆円となっています。2001年の市場運用開始からの利回りは3.07%です。意外としっかり運用されているのがわかります。2015年度以降は、ポートフォリオの株式の基本配分比率をそれまでの株式24%（国内12%、外国12%）を50%（国内25%、外国25%）に大幅に増やす方針変更をして、リスクレベルを上げています。その前から市場の上げによる株式比率の上昇はあったのですが、運用方針として株式比率の変更を行ったことは特筆に値します。そもそも年金資金の運用は50年、100年の超長期の時間軸になりますから、株式50%は最低限の比率とってよいでしょう。やや遅きに失した感がありますが、これからの運用には期待が持てます。

## OPINION

### IFAは金融機関から独立していない！

先月ある新聞に、IFAを紹介する記事がありました。IFAとは英語で Independent Financial Adviserのことをいいます。この記事で、IFAを「独立系の投資アドバイザー」「既存の金融機関から独立した立場で資産運用を助言する」としています。そして最後に「IFAを志す「脱サラ組」の奮闘は金融商品の販売現場を変える可能性を秘める。」とありました。この記事は、読者を大いに誤認させる可能性があります。ここに紹介されたIFAは金融商品仲介業という金融商品取引業者で、金融庁の登録名簿にある通り、所属証券会社があるのです。いわば証券会社の下部機関、販売代理店なのです。

ここで利用者にとっての問題は、証券会社の販売代理店ですから、保険と同じように高い手数料の投資信託を買わせる余地が残ることです。証券仲介業のIFAの仕組みから、どうしても投信の販売手数料が収入源になるからです。利用者は、独立した立場で助言してくれるから信頼できると捉えると、間違えます。実態は、助言を受けているというより、商品をセールスされていると見るのが妥当です。顧客本位が徹底できるようにするために投資助言料だけでサービスをしようとするれば、投資助言・代理業の登録をしなければなりません。IFAは投資助言・代理業の登録をしていません。

金融庁が推進する「顧客本位の業務運営」の徹底という面で、国内に850業者超えるIFAは、その仕組みからそれを徹底できないということを、利用する側は十分認識しておく必要があるでしょう。

## MARKET

	(8月末)	(7月末比)
日経平均	19,646.24円	-278.94円 (-1.4%)
NYダウ	21,948.10ドル	+56.98ドル (+0.3%)
米ドル	110.00円	-0.3円 (-0.3%)

### 今月の言葉：

足るを知れば辱められず、  
止まるを知れば殆（あや）うからず。  
以って長久なるべし。 -老子

これでもうよいと満足することを知れば危険にあわない。そして長く久しい幸せを手に入れることができる。

## 「何でも官が入らないとだめ」と勘違いをするな！

どうも日本政府を見ていると、一般的に「民間のことも国がやらないと、うまく動かない。」というような目線が感じられます。果たしてこれでうまく行くのか、最近の動向を見ると、大いに不安を感じます。逆に、ずるずる外国企業のスピードとかけ離れ、競争に負けるケースが目立ってきているようです。

このたび富士通が携帯事業から撤退することを表明しましたが、これは中国、韓国、台湾の企業に負けたということです。富士通、日本電気にかつての輝きがありません。もともと電々ファミリーといわれ、NTTからの受注が多く、そこから入る安定収益に安住し、外に目が行かなかったという面があります。企業側から見れば、官に依存する体質が根っこにあるということです。言葉を変えれば、日の丸資本主義ということでしょう。

一方で経済産業省など政府は、民間企業も国がリードしないとうまく進まないというような意識が何かにつけて見えます。むしろ自分たちの仕事や存在意義を確保するためなのか、勇んでしゃしゃり出てくるといってもよいでしょう。しかしながら、これでうまく行くのでしょうか。国の役人は、省の予算枠の確保のため血道を上げますが、利益を生もうなどという意識はもともと希薄です。そして予算確保が省益と考え、うまく予算を付けられれば、それを消化するという意識が働きます。また省庁間の勢力争いから「あそこがやるのだから、うちもやらなくては」という動きが本能的に出てきます。

そのいい例が官民ファンドです。-(当社Vol.55ニュースレター2013年11月号「官が民に関与しすぎる弊害に目を向けよう。」参照)-いまでは経産省、金融庁、農林省、総務省、国交省、内閣府、文科省、環境省が管轄する14もの官民ファンドが乱立。一体どうなっているの?というような状態です。そして多くは、ファンドをつくったはいいが、投資先が見つからない、あるいは、投資はしたが損失を軒並み計上したり、回収には至らず人件費など運営コストが膨らむだけという体たらくになっています。東芝には、経産省の影響下の産業革新機構がいろいろ口を出しているようで、どうもピンとはずれ。「技術流失の懸念で、中国や韓国企業には渡せない」などといっているようですが、そんな悠長なことを言っている場合か、といいたくります。今では足手まといの状況です。ジャパンディスプレイは、有機ELで完全に出走し、経営も揺らいでいます。産業革新機構は、上場時に利益を取っただけで、あとはずるずる追加支援を繰り返しています。ジャパンディスプレイがこのような状態に至った背景には、産業革新機構の役人体質、意思決定の遅さがあったことは否定しようがないでしょう。

官は、いいかげんに自分たちの省益や縄張りを守るといような意識を棄てて、民間に任せる、民間が活動しやすい制度をつくったり、規制緩和を進めたりするというような方向に舵を切らなければなりません。そうしないと、国や役人の間違った考え方で、日本企業の成長の芽を摘み、外国企業に負けていくシーンをさらにたくさん見ることになるでしょう。

## SEMINAR

### 大幅刷新！びとうファイナンシャルサービス代表、尾藤峰男が教える『こうすればお金の運用で必ず成功する！セミナー』

大切なお金の運用で、本当のことを知るのは大変むずかしいです。預金金利はゼロ、国の年金だけでは足りず、金融機関も利益追求に走っていて、自分自身でしっかりお金を運用する必要がますます高まっています。

このセミナーで、他では絶対に聞けない「お金の運用で必ず成功する方法」を学びましょう。40年近い投資経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持ち、金融機関とのしがらみが全くない資産運用アドバイザー、尾藤峰男だから語れる「お金の運用で必ず成功する方法」を伝授します！6名様限定です。お早めにお申し込みください！



びとうファイナンシャルサービス  
代表 尾藤 峰男

日時：2017年9月23日(土)15:00~17:00

場所：東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2F リファレンス会議室

JR有楽町駅 中央西口/日比谷口より1分

東京メトロ有楽町線有楽町駅 D2出口連絡

東京メトロ日比谷線・千代田線日比谷駅 A6出口より3分

都営三田線日比谷駅 B1またはB2出口より3分

受付人数：限定6名

参加費：1,000円(当日支払い)

メールまたは電話にて「9月23日セミナー参加希望」として、ご氏名、ご年齢、ご連絡先をお知らせください。

Eメール：info@bfsc.jp Tel：03-6721-8386

- どうしたら株式投資で最も成功するか
- 本当に正しいお金の運用法とは
- もっとも効率的にお金を増やす方法とは
- 国際分散投資はどうやったらいいか
- よい金融商品の選び方
- 証券会社や銀行にだまされないために
- お金に困らない老後の安心を確保するために
- NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)の活用法
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386

携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072

電子メール：info@bfsc.jp